事務事業名 空家等対策事業

出力日: 令和04年03月15日 キーコード: 1852

施 策:	08 くらしの安全対策の推進	財務コード	01020108-19-00	
基本事業:	04 空家対策の推進	担当部	建設部	
基本事業の 成果指標	除却の必要性がある空家の解消件数(計画期間内累計) 空家総合相談窓口利用件数(計画期間内累計)	担当課	建築課	
		担当係	空家対策・建築計画担当	

事務事業が貢献すべき成果														
計画年度 ~						見・継続	継続 会	計区分	実施計画					
1.対象(誰、何に対して事業を行うのか)						2 . 手段(事務事業の内容、やり方、手順)								
市内の空家等 空家の所有者及び管理者等						平成27年度に空家実態調査、平成28年度は空家所有者意向調査アンケートを実施し、空家のデータベースを構築した。 平成29年度は、それらを基に「空家等対策の推進に関する特別措置法」								
				(以	平成29年度は、それらを基に、空家寺対策の推進に関する特別指置法」 (以下空家法)第6条に該当する空家等対策計画(案)を作成した。 平成30年度は、再度、空家実態調査、空家所有者意向調査アンケートを 実施し、空家等対策計画(案)を修正した。									
3 . 意図 (この	事業によって対象を	 ような状態に	こしたいの	かり 令	和元年度は、	空冢等対策	計画を取り	まとめ、福	岡県宅地建物	物取引業協				
空家等対策の推進及び空家等の活用や適正管理の促進を図ることにより、市民が安全に、かつ、安心に暮らすことができる生活環境を確保するとともに、まちづくりの活動の活性化に寄与する。						会と・								
4.成果(簡易	続して空家となっている空家所有者等に対し、啓発チラシ等を送付した。 4 . 成果(簡易評価は未記入)													
				単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	日標			
成果指標名称				半世	実績	実績	当初	要求	計画	計画	口信			
空家再調査率				%		10	0 100	100						
再調査でも空家であった空家に対する啓発チラ シ等送付率				%		10	100	100						
5.コスト			±1	T m	1 24	4 00	100	1 000						
<u>計</u> 国				千円 千円	34	1 63	2 199	+ '		+				
			県	千円			0							
	事業費		地方債	千円			0							
			その他	千円			0	0						
			一般	千円	34			 						
正職員人工数				人工	1.		_	1						
正職員人件費 トータルコスト	千円 千円	12,09 12,43	_		1		+							
					12,40	12,07	0 10,041	1,220		1				
6.成果状況及びコメント(簡易評価は未記入) あがっている														
あがっていない (停滞・低下)		T 1.1.+	-+¬ \ \											
/ ・評1世及ひコ 対象動向	メント (簡易評値 増加	類似		なし		世場し てい	 ない空家も相	3 出物 ちょん	ナ ラこわる	ため ギた	かの宝の堀			
手段効率化余地	あり		ヺ゚゙゙゙゙゙゙゙゙ ト削減余地	なし		り起こし(把握)も必要	きとなること	から、令和	13年度は水道	道開栓情報			
	_{のり} 妥当性がある					等を利用し 施していく	を利用し、新規空家の把握に努め、把握した空家に対 していく予定である。							
公的関与			者負担 	余地なし	, ,	IN C C C C C C	J/た Cのる。							
上位貢献度	影響度は中	耒務	推進課題	あり										
成果向上余地	中程度	5 か.担人 の 2. だつ) 、				ルギ・	<u>~</u> ← ,\\	<i>₩</i> +±	日士!		<u> </u>			
8. 改善改革案(簡易評価は必要な場合のみ記入)														
事業開始背景			備考·特	記事項orэ	進行管理欄									
平成27年5月に空家対策特別措置法が施行され、全国的に空家等が増加し、防災、衛生、景観等に深刻な影響を及ぼしている。本市でも、今後人口減少に伴う空家の増加が見込まれることから空家等対策を推進する。														